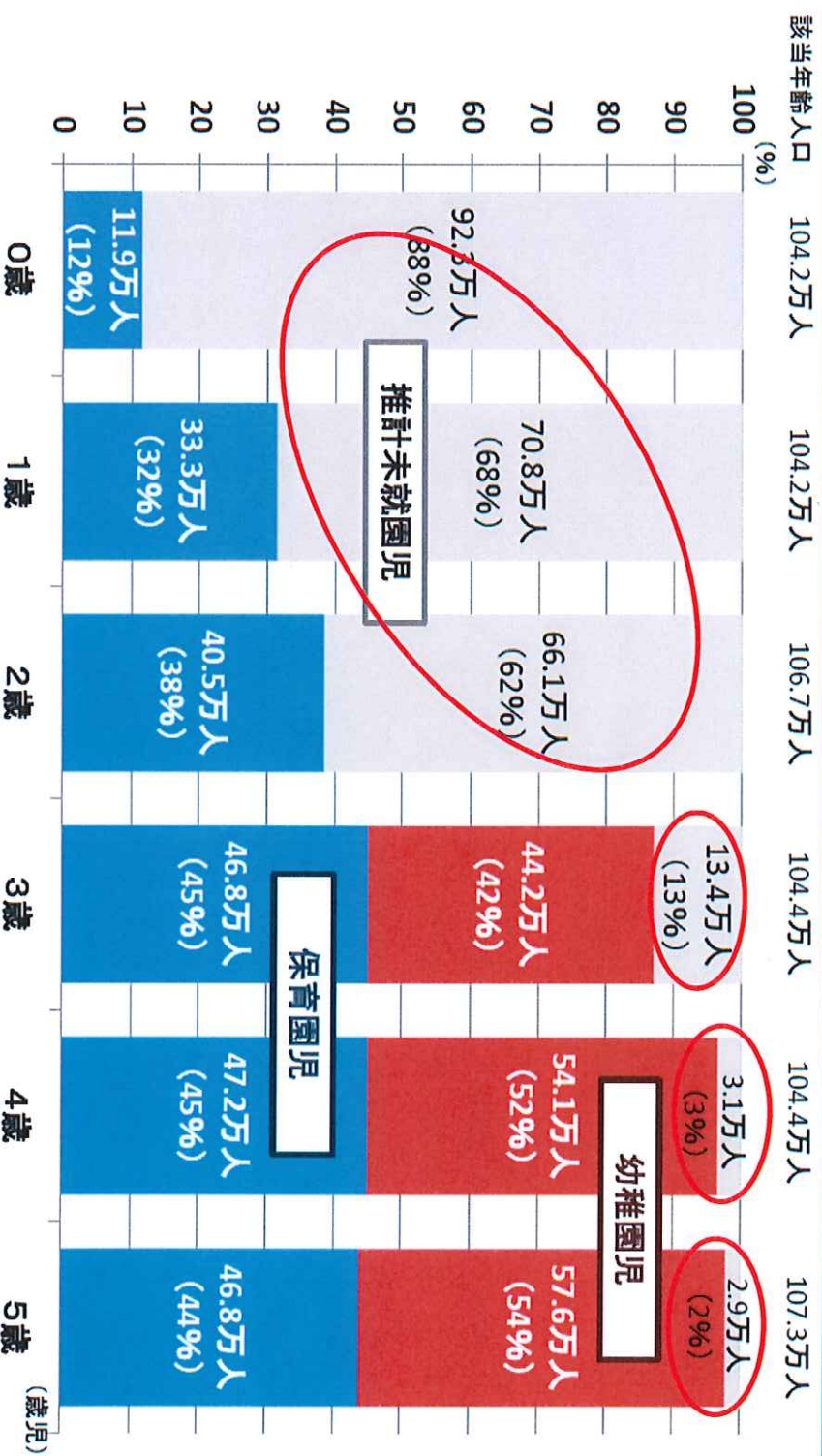


誰のため？の無償化

① 保育園と幼稚園の年齢別利用者数及び割合

- 0～3歳児の保育園の利用者数と利用割合は、年齢が上がるにつれて上昇している。
- 幼稚園児をあわせると、4・5歳児ではほぼ全ての児童が保育園か幼稚園を利用している。



※保育園の数は平成26年度の「待機児童数調査」(平成26年4月1日現在)の認可保育園の数。

※幼稚園の数は平成26年度「学校基本統計」(平成26年5月1日現在)より。なお、「幼稚園」には特別支援学校幼稚園も含む。

※該当年齢人口は総務省統計局による人口推計年報(平成25年10月1日現在)より。

※「推計未就園児数」は、該当年齢人口から幼稚園在園者数及び認可保育園在園者数を差し引いて推計したもの。
※四捨五入の関係により、合計が合わない場合がある。

黒字化達成困難は、誰のせい？

(略)

財政健全化についてのお尋ねがありました。政府は、

消費税率引き上げ分の使い道を見直し、

子育て世代、子供たちに大胆に投資す

るとともに、社会保障の安定化にもバランスよく充当することとしております。

これにより、プライマリーバランスの黒字化の達成時期

に影響が出ることから、2020年度のプライマリーバラン

スの黒字化は困難となります。



財政再建？

【成長実現ケース(H30.1.23)】

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
実質GDP成長率	(1.2)	(1.9)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.1)
実質GNI成長率	(0.9)	(1.8)	(1.8)	(1.4)	(1.4)	(1.7)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
名目GDP成長率	(1.0)	(2.0)	(2.5)	(2.8)	(3.1)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)
名目GDP	539.3	550.3	564.3	580.2	598.4	617.4	638.6	660.4	683.4	707.3	732.2	757.9

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 16.0 [▲ 3.0]	▲ 18.5 [▲ 3.4]	▲ 16.4 [▲ 2.9]	▲ 12.9 [▲ 2.2]	▲ 10.8 [▲ 1.8]	▲ 10.3 [▲ 1.7]	▲ 9.0 [▲ 1.4]	▲ 7.5 [▲ 1.1]	▲ 5.8 [▲ 0.8]	▲ 3.8 [▲ 0.5]	▲ 1.4 [▲ 0.2]	0.8 [0.1]
国 (対名目GDP比)	▲ 18.7 [▲ 3.5]	▲ 20.4 [▲ 3.7]	▲ 17.2 [▲ 3.1]	▲ 14.4 [▲ 2.5]	▲ 13.6 [▲ 2.3]	▲ 13.5 [▲ 2.2]	▲ 13.0 [▲ 2.0]	▲ 12.5 [▲ 1.9]	▲ 11.8 [▲ 1.7]	▲ 10.7 [▲ 1.5]	▲ 9.8 [▲ 1.3]	▲ 9.2 [▲ 1.2]
地方 (対名目GDP比)	2.7 [0.5]	1.9 [0.3]	0.8 [0.1]	1.4 [0.2]	2.8 [0.5]	3.3 [0.5]	4.0 [0.6]	4.9 [0.7]	6.1 [0.9]	6.9 [1.0]	8.3 [1.1]	10.0 [1.3]

【ベースラインケース(H30.1.23)】

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
実質GDP成長率	(1.2)	(1.9)	(1.8)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
実質GNI成長率	(0.9)	(1.8)	(1.8)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
名目GDP成長率	(1.0)	(2.0)	(2.5)	(2.4)	(2.2)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)
名目GDP	539.3	550.3	564.3	577.9	590.6	601.7	612.6	623.4	634.4	645.6	657.1	668.4

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 16.0 [▲ 3.0]	▲ 18.5 [▲ 3.4]	▲ 16.4 [▲ 2.9]	▲ 13.0 [▲ 2.2]	▲ 11.0 [▲ 1.9]	▲ 10.8 [▲ 1.8]	▲ 10.6 [▲ 1.7]	▲ 10.2 [▲ 1.6]	▲ 9.9 [▲ 1.6]	▲ 9.6 [▲ 1.5]	▲ 8.9 [▲ 1.4]	▲ 8.5 [▲ 1.3]
国 (対名目GDP比)	▲ 18.7 [▲ 3.5]	▲ 20.4 [▲ 3.7]	▲ 17.2 [▲ 3.1]	▲ 14.5 [▲ 2.5]	▲ 13.5 [▲ 2.3]	▲ 13.5 [▲ 2.2]	▲ 13.6 [▲ 2.2]	▲ 13.4 [▲ 2.1]	▲ 13.2 [▲ 2.1]	▲ 12.5 [▲ 1.9]	▲ 12.3 [▲ 1.9]	▲ 12.2 [▲ 1.8]
地方 (対名目GDP比)	2.7 [0.5]	1.9 [0.3]	0.8 [0.1]	1.5 [0.3]	2.5 [0.4]	2.7 [0.4]	2.9 [0.5]	3.1 [0.5]	3.3 [0.5]	2.9 [0.5]	3.4 [0.5]	3.7 [0.6]

* 参考:【経済再生ケース(H29.7.18)】

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

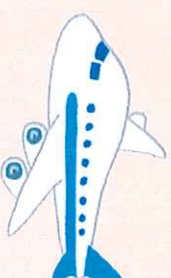
[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 15.8 [▲ 3.0]	▲ 18.9 [▲ 3.5]	▲ 18.4 [▲ 3.3]	▲ 13.4 [▲ 2.4]	▲ 11.7 [▲ 2.0]	▲ 8.2 [▲ 1.3]	▲ 6.9 [▲ 1.1]	▲ 5.0 [▲ 0.8]	▲ 3.0 [▲ 0.4]	▲ 0.7 [▲ 0.1]	1.8 [0.2]
国 (対名目GDP比)	▲ 19.0 [▲ 3.6]	▲ 20.3 [▲ 3.8]	▲ 20.7 [▲ 3.8]	▲ 16.3 [▲ 2.9]	▲ 15.2 [▲ 2.6]	▲ 13.6 [▲ 2.2]	▲ 13.3 [▲ 2.1]	▲ 12.7 [▲ 1.9]	▲ 12.0 [▲ 1.8]	▲ 11.0 [▲ 1.6]	▲ 9.6 [▲ 1.3]
地方 (対名目GDP比)	3.2 [0.6]	1.3 [0.3]	2.3 [0.4]	2.8 [0.5]	3.5 [0.6]	5.5 [0.9]	6.4 [1.0]	7.7 [1.2]	9.0 [1.3]	10.3 [1.5]	11.3 [1.5]

出国税、大丈夫？

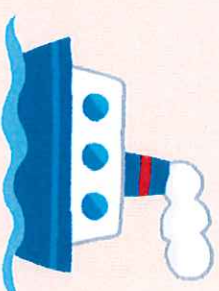
【概要】

- 航空機又は船舶により出国する旅客
- 出国1回につき1,000円（2歳以上）
- 平成31年1月7日以後の出国に適用



【税収見込み】

- **430億円（平年度）** 初年度は60億円
⇨ **観光庁予算：294億円（30年度当初案）**。うち32億が出国税



【用途分野】

- ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備
- 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化
- 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上

例) JNTOサイト等を活用したデジタルマーケティングの実践(13億円)、文化財や国立公園等に関する多言語解説の整備(10.5億円)、顔認証ゲート等CIC体制整備(20億円)など
⇒ **公共事業に用途拡大しないか？**

【検討過程】

- 観光庁審議会で、**2か月**の期間に**計7回**

なぜ、毎年補正予算？

【難民問題(対策)を含む人道・テロ対策・社会安定化支援の例】

金額 うちODA

27年度補正	<p>□ 中東・北アフリカ・欧州における人道・テロ対策・社会安定化支援 ISIL、シリア情勢等を起因とする難民、国内避難民等の支援のほか、イエメン、パレスチナ(ガザ)、ウクライナ等における困難な事態に早急に対応するための食糧、医療、教育、女性や子どもの保護、インフラ復旧等の支援を行うための経費等。</p> <p>□ 中東・北アフリカ地域等における人道・テロ対策・社会安定化支援 シリア情勢等に起因する難民、国内避難民等の支援のほか、中東・北アフリカ諸国、不安定な国・地域等における困難な事態に早急に対応するための人道支援、社会安定化支援及びテロ対策支援等を行うための経費。</p> <p>■ 中東・北アフリカ・欧州における人道・テロ対策・社会安定化支援 ✓ 難民・避難民等に対する人道支援(食料、水、衛生等)、特に紛争等、危機下で脆弱な状況に置かれる女性・児童に対する支援、紛争下の性的暴力対策支援、テロ・治安対策支援(国境管理能力強化、法制度整備支援)及び社会安定化支援等を実施</p>	544億円	512億円
28年度補正	<p>□ サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援 サヘル地域を始めとする紛争・テロ頻発地域及び南北スーダンにおける難民・国内避難民等支援のほか、ソマリヤ安定化支援、エボラ出血熱根絶に向けた支援を行うための経費等。</p> <p>□ サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援 サヘル地域を始めとする紛争・テロ頻発地域及び南北スーダンにおける難民・国内避難民等支援のほか、ソマリヤ安定化支援、自然災害等による被害への支援等を行うための経費。</p> <p>■ サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援 ✓ サヘル地域・アフリカの角での紛争・テロ頻発、記録的干ばつによる飢饉、感染症等の被害、南スーダン及び周辺国での難民急増に早急に対応するための人道支援、社会安定化支援、特に紛争等、危機下で脆弱な状況に置かれる女性・児童に対する支援、紛争下の性的暴力対策支援及びテロ対策支援等を実施</p>	400億円	396億円
29年度補正	374億円	370億円	
28年度補正	206億円	203億円	
29年度補正	160	154	



両事業とも、本予算への計上なし

* 28年度は、両事業とも2次補正に計上

出所：外務省資料より運輸事務所作成

ODA、半減？

(略)

去年の政策棚卸しから、河野チームの主張は一貫している。

つまり、現在の外務省は、これだけのODA予算を的確に使いこなすことができないのだ。

外務省や森喜朗代議士のような「外交族」議員は、外交力を向上させるためにODAを増やせと主張する。が、その主張はインチキなのだ。

今の外務省の能力では、今のODA予算をこなさきれないのだ。だから事業のレビューもなく、その効果も測定されない。失敗したものの原因も究明しようとさえしていない。

消耗品や部品がなくなったただけで動かなくなつた機械がどれだけあるか(ソニーが自腹を切つて修理をして下さつたおかげで、文化無償のかかりの部分がかつている)。

PAL方式のテレビ放送をしている国にNTSC方式の機械を贈っているのにビデオに使うのだから大丈夫と強弁してみたり、コンテンツを作る金がない国にハードだけ無償で提供してみたり。

住民を正当な補償もなく強制移住させているのに知らん顔をしていたり。こうした失敗がなぜ起きたのか、なにも原因究明がない。

外務省の会計課長は政策棚卸しの時から変わつてしまった。また一から議論をやり直さなくてはならない。

ODA予算は大幅に減額しなければならぬ。おそらく、まず、半減することが必

要だ。半減の半分は国庫に戻し、半分で外務省の足腰を強化し、礼ビラに頼らずにきちんと

外交力がないからカネにものを言わせるしかないのだ。外交力があれば、カネに頼らない外交ができるはずだ。外交力を増やすというならば、ODAを減らすべきだ。

ODAの失敗はこれだけではない。いいたい外務省は失敗したODAのうち、いくつまで把握しているだろうか。(略)